

東京電力の電気料金値上げ問題に関する意見

平成 24 年 3 月 1 日
日本商工会議所
関東商工会議所連合会

先般、発表された東京電力の電気料金の値上げは、あまりにも値上げ幅が大きく、東京電力管内の商工会議所会員の中小企業からは、値上げの回避または大幅な圧縮を求める強い声が寄せられている。安定供給の維持のためだとしても、電力多消費産業、とりわけ電力依存度の高い中小企業には企業存続にかかわる深刻な問題であり、さらには国内空洞化の加速等により、経済全体に影響を及ぼすことになる。国内企業立地において5重苦と言われるような厳しい経営環境に、さらに電力供給不安と大幅な料金上昇が加わるような事態は避けなければならない。

東京電力の責任、今後の役割はもとより重要であるが、原子力損害賠償を着実に実施しつつ、電力の安定供給と料金抑制を維持継続していくことは、国の責務でもある。そのため、両者は協調して、下記のとおり取り組みを行うべきである。

なお、国においては、燃料費負担増加と電気料金上昇懸念が全国規模の問題となっていることを踏まえ、対応すべきである。

全国商工会議所の総意として、ここに要望する。

記

1. 東京電力は最大限の経営努力を行うべき

東京電力には、電気料金の値上げ幅の圧縮のために、経費節減をはじめ最大限の経営努力を行うことを強く求める。特に電力依存度の高い中小企業に配慮するべきである。また、今夏を含め今後、電力の安定供給をどのように維持していくのか、将来の料金水準をどのように抑制していくのか等について、事業者、国民に対して、分かりやすく丁寧に説明すべきである。

2. 政府は電気料金抑制の具体的、総合的な措置を講ずるべき

政府は、値上げ幅の大幅な抑制や、電力多消費産業、とりわけ電力依存度の高い中小企業の負担軽減のための具体的な措置を講ずるべきである。また、東京電力が値上げ幅を圧縮するためには、経費節減だけではなく、長期的に回収することで値上げ幅を圧縮する等の方策を検討できるような将来の見通しも必要である。そのため、政府においては、電力の安定供給と料金抑制を両立させるための総合的な措置を講ずるべきである。

3. 安全・安心の確保を前提とした原発の再稼働を

当面の安定供給と料金抑制の両立のためには、安全・安心の確保を前提とした定期点検中の原発の再稼働が必要である。政府は、原子力の安全性強化と再稼働について、国民、特に原発立地自治体の理解を得るため、明確な説明を行い、体系的且つ迅速に取り組みを進めるべきである。

以上